

四半期報告書

(第53期第3四半期)

ユニ・チャーム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 8 |
| 1 【株式等の状況】 | 8 |
| 2 【役員の状況】 | 9 |
| 第4 【経理の状況】 | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 11 |
| 2 【その他】 | 22 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 23 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。)
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 秋 田 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 秋 田 泰

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所
(東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館)
ユニ・チャーム株式会社近畿支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第52期 第3四半期 連結累計期間 | 第53期 第3四半期 連結累計期間 | 第52期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 315,724 | 364,482 | 428,391 |
| 経常利益 (百万円) | 36,878 | 45,824 | 48,361 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 14,532 | 29,859 | 26,981 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 9,909 | 38,601 | 29,537 |
| 純資産額 (百万円) | 231,317 | 275,591 | 243,207 |
| 総資産額 (百万円) | 462,399 | 510,459 | 472,497 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 77.95 | 162.06 | 144.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 71.71 | 148.79 | 130.05 |
| 自己資本比率 (%) | 44.3 | 47.1 | 45.1 |

| 回次 | 第52期 第3四半期 連結会計期間 | 第53期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円) | △0.26 | 75.26 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

新規：尤妮佳无纺布（天津）有限公司、尤妮佳包装材料（天津）有限公司、
尤妮佳生活用品（江蘇）有限公司

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社44社（うち、非連結子会社1社）及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）における当社グループをとりまく経営環境は、引き続きアジアを中心とした新興国においてパーソナルケア関連商品の需要が拡大しており、国内パーソナルケア及びペットケア関連商品の需要も安定的に推移しております。また、期後半において、政権交代による景気回復への期待感から株価の回復や為替も円安傾向となりました。

海外市場では、中間所得者層の人口が増加するアジア参入各国において、販売エリアの拡大と各国のニーズを捉えた商品を発売し、売上の拡大に取り組んでまいりました。一方、少子高齢化が進む国内市場においては、新たな価値提案と積極的な販売活動を実施し、市場の活性化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は364,482百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は45,519百万円（前年同四半期比11.5%増）、経常利益は45,824百万円（前年同四半期比24.3%増）、四半期純利益は29,859百万円（前年同四半期比105.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

国内では、ディズニーキャラクターのかわいいデザインでご愛顧頂いております『マミーポコパンツ』シリーズにウォルト・ディズニー生誕110周年を記念した“アニバーサリーデザイン”「ピノキオ」、「プラクティカル、フィドラー、ファイファー（「3匹の子ぶた」より）」、「ティンカーベル」、「マリー」をマミーポコブランドで初めて採用し、より一層ディズニーの世界観を感じて頂ける商品として限定発売しました。また、昼間のオムツが外れたお子様の夜間用オムツとしてご愛顧頂いております『オヤスママン』にキッズに大人気のディズニーキャラクター「カーズ」、「ラプンツェル」を採用した限定商品を発売し、売上の拡大に取り組んでまいりました。

海外では、タイにおいて昼間もお手頃価格で楽しく過ごしたいという現地のニーズにお応えした昼専用紙オムツ『Mamy Poko Happy Pants』の販売促進への取り組みや、インドネシアにおける継続的な地方深耕により売上の拡大に取り組んでまいりました。また、中国においてはベビー用紙オムツ市場の成長に準じた売上拡大を図ってまいりました。

●フェミニンケア関連商品

国内では、市場全体が縮小傾向の中、「肌ケア」、「夜用」、「デザイン」といった付加価値で独自性のあるポジショニングを形成し、多様化する消費者ニーズに応え、市場の活性化に取り組んでまいりました。

海外では中国において、安心の吸収力で高いご支持を頂いております極薄タイプのナプキン『蘇菲 弾力貼身 極薄0.1』や、安心して熟睡できると高い評価を頂いております『蘇菲 超熟睡 極薄』、また、スタイリッシュで持ち運びに便利とご好評を頂いております『蘇菲 口袋魔法』の販売促進に取り組み、シェアの拡大を図ってまいりました。

●ヘルスケア関連商品

軽い尿もれに対する不安を軽減できる商品としてご好評頂いております尿ケア専用品『チャームナップ吸水さらフィ』シリーズに新しくズレ・横モレに対する不安を軽減する羽つきタイプの軽い尿もれ専用品『チャームナップ吸水さらフィ 羽つき 15cc』を新発売し、ラインアップの充実と消費者ニーズに応じてまいりました。また、テレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて積極的な販売促進にも取り組み、シェアの拡大を図ってまいりました。

●クリーン&フレッシュ関連商品

新しいお掃除習慣としてお客様に高いご支持を頂いております『ウェーブ ハンディワイパー』からは、家庭内や日用品でも香りを楽しみたいというご要望にお応えして、香りを楽しみながら家中を気楽にお掃除して頂けるよう、ウェーブから初めての香りつきハンディワイパー『ウェーブ ハンディワイパー本体+1枚グリーンの香り』『ウェーブ共通取り替え8枚グリーンの香り』を限定発売し、消費者ニーズに応じてまいりました。

この結果、パーソナルケアの売上高は304,111百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は41,195百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

②ペットケア

消費者ニーズを捉えた商品の開発と市場創造に努め、国内ペット飼育の5大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」「健康重視」を踏まえた商品のセグメンテーションとテレビコマーシャルを通じて市場の活性化と販売促進に取り組んでまいりました。

ペットフードでは、『ねこ元気』ブランドから複数ねこの嗜好に対応した『ねこ元気 複数ねこ用』『同 毛玉ケア』、『愛犬元気』ブランドからは、大型犬のための栄養バランスと食べやすさを実現した『愛犬元気 大型犬5歳以上用/10歳以上用』を、また半生フードの『ゲインズ』からは小型犬の犬種別フード『ゲインズドッグセレクション』シリーズの販売促進に取り組み、市場の活性化に取り組んでまいりました。

ペットトイレタリーでは、閉めきったお部屋でも匂わない、ねこのシステムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』のキャンペーンを実施し、販売促進に取り組んでまいりました。また、室内犬の高齢化が進む中、『オス用おしっこオムツ』が引き続き高いご支持を頂いております。

海外では、アメリカHartz社において、ノミダニ駆除滴下剤『Hartz UltraGuard Pro』が順調に推移しております。

この結果、ペットケアの売上高は56,218百万円（前年同四半期比30.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4,017百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の技術を活かした業務用商品分野においては、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は4,152百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は286百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間における総資産は510,459百万円（前連結会計年度比37,961百万円の増加）となりました。主な増加は、現金及び預金15,726百万円、機械装置及び運搬具（純額）9,582百万円であり、主な減少は、有価証券△11,296百万円によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間における負債は234,867百万円（前連結会計年度比5,577百万円の増加）となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金5,675百万円、主な減少は、未払法人税等△2,365百万円、短期借入金△1,720百万円によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間における純資産は275,591百万円（前連結会計年度比32,384百万円の増加）となりました。主な増加は、当第3四半期純利益29,859百万円、為替換算調整勘定2,528百万円によるものです。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間における自己資本比率は47.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,781百万円であり、主な成果は以下のとおりであります。

①パーソナルケア

ベビーケア関連製品では、海外において、タイ及び中国の開発拠点を中心に現地スタッフが、周辺国を含め商品ニーズを適確に捉え主にアジア向けを中心に商品開発を行っております。インドネシアにおいては、『Mamy Poko Pants Standar (S/M/L/XL/XXL)』を改良新発売し、品質機能面での改良によるお客様満足度の向上を図るとともに、ブランド力の強化に努めました。

フェミニンケア関連製品では、生理用ナプキンカテゴリーにおいて、タイにおいては『Sofy Side Stopper 21cm』『Sofy Extra Dry Slim Wing 23cm/29cm』『Sofy Extra Dry Ultra Slim Wing 21cm/25cm』を新発売し、スリム市場の拡大を図りました。また、タイを始めとする東南アジア地域においては、『Sofy Body Fit Super Active Slim Wing 23cm』『Sofy Body Fit Slim 23cm Wing/Non Wing』『Sofy Body Fit Maxi 23cm Wing/Non Wing』『Sofy Side Gather Active Slim Wing 23cm』『Sofy Side Gather Slim Wing 23cm』『Sofy Side Gather Maxi Wing 23cm』『Sofy Side Gather Slim Wing 23cm (Non Woven)』を新発売し、ラインアップの拡大によるブランド力の強化と東南アジアにおける生理用ナプキン市場の活性化に努めました。

また、ライナーカテゴリーにおいて、韓国においては『Sofy The Perfume 155mm/175mm』を新発売し、韓国市場におけるライナー市場の活性化と商品力の強化に努めました。

ヘルスケア関連製品では、パンツタイプカテゴリーにおいて、台湾においては、長時間モレずに安心して上げ下げしやすい、排泄リハビリに最適なパンツ型紙オムツ『來復易 復健褲』を新発売し、ラインアップの拡充とブランド力の強化に貢献しました。またテープタイプカテゴリーでは、シンガポールとマレーシアにおいて『Super Absorb Tape』を新発売し、東南アジアにおけるテープタイプ市場の活性化に努めました。

また、施設・病院向け商品として、新採用の「モイストコントロールフィルム」による適度な湿潤環境を保ち創部への貼り付きを抑えたスキンケアシート『ライフリー ファインケアシート』を新発売し、新たなスキンケアの市場の開拓を行いました。

クリーン&フレッシュ関連製品では、パーソナルウェットカテゴリーにおいて、3層構造の水分をたっぷり含んだ厚手素材で、うんち汚れもこすらずスッキリ拭き取れる生まれたてのデリケートなお肌にやさしいベビー用おしりふき『ムーニーおしりふき こすらずスッキリ』と、やわらか3層仕上げでカシミアのような肌ざわりの『ムーニーおしりふき やわらか素材』について、更に安心してお使いいただけるよう、薬液処方を「純水99%」「パラベン無配合」に改良新発売し、お客様満足度の向上に貢献しました。

また、シートクリーナーカテゴリーにおいて、家中まるごと1本でホコリをふき取れるとご好評頂いている『ウェーブ ハンディワイパー』に、香りを楽しみながら家中を気軽にお掃除、その度にスッキリとした気分になり、気持ちの良い毎日を過ごして頂けるように『ウェーブ ハンディワイパー グリーンの香り』を発売し、品質機能面の改善によるお客様満足度の向上と、ブランド力の強化に貢献しました。

なお、パーソナルケアにおいては、北海道大学名誉教授 大浦武彦先生監修のもと、一般社団法人TMG本部 看護局、医療法人社団 武蔵野会 新座志木中央総合病院、社会医療法人 医仁会 中村記念病院、彦根市立病院とともに、『尿吸引ロボ ヒューマニー』を活用した介護負担軽減と尿による肌汚れ面積低減について臨床研究を実施し、「ヒューマニーを使用することで、“オムツの交換回数”と“オムツ内の肌汚れ面積”を低減させることができる」ことを実証しました。この研究成果は、「日本慢性期医療学会」にて発表し、製品の安全性や品質機能のエビデンス構築を進めるとともに技術広報活動による研究成果の公表に努めました。

以上の結果、パーソナルケアにおける研究開発費の金額は3,227百万円であります。

②ペットケア

ペットケアにおける研究開発費の金額は553百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、ペットケアにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

③その他

その他における研究開発費の金額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、その他における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 827,779,092 |
| 計 | 827,779,092 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 206,944,773 | 206,944,773 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 206,944,773 | 206,944,773 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | — | 206,944,773 | — | 15,992 | — | 18,590 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | (自己保有株式) 普通株式 22,695,300 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 184,184,500 | 1,841,845 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 64,973 | — | — |
| 発行済株式総数 | 206,944,773 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,841,845 | — |

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式数には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ユニ・チャーム(株) | 愛媛県四国中央市 金生町下分182番地 | 22,695,300 | — | 22,695,300 | 10.97 |
| 計 | — | 22,695,300 | — | 22,695,300 | 10.97 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 66,956 | 82,683 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 50,404 | ※2 59,211 |
| 有価証券 | 19,908 | 8,611 |
| 商品及び製品 | 18,067 | 21,817 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,911 | 15,921 |
| 仕掛品 | 682 | 744 |
| その他 | 19,793 | 15,795 |
| 貸倒引当金 | △86 | △78 |
| 流動資産合計 | 190,637 | 204,707 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 32,334 | 37,658 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 59,160 | 68,743 |
| その他（純額） | 25,326 | 35,703 |
| 有形固定資産合計 | 116,821 | 142,105 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 78,905 | 75,953 |
| その他 | 18,804 | 18,878 |
| 無形固定資産合計 | 97,709 | 94,832 |
| 投資その他の資産 | | |
| 前払年金費用 | 5,746 | 5,651 |
| 投資有価証券 | 14,299 | 16,132 |
| 繰延税金資産 | 45,146 | 44,382 |
| その他 | 2,326 | 2,848 |
| 貸倒引当金 | △190 | △199 |
| 投資その他の資産合計 | 67,329 | 68,814 |
| 固定資産合計 | 281,859 | 305,752 |
| 資産合計 | 472,497 | 510,459 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 45,778 | ※2 51,454 |
| 短期借入金 | 8,267 | 6,546 |
| 未払法人税等 | 4,348 | 1,983 |
| 賞与引当金 | 4,003 | 2,569 |
| その他 | 43,964 | 50,156 |
| 流動負債合計 | 106,361 | 112,710 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 80,585 | 80,531 |
| 長期借入金 | 35,219 | 34,000 |
| 退職給付引当金 | 2,754 | 2,964 |
| その他 | 4,369 | 4,660 |
| 固定負債合計 | 122,928 | 122,157 |
| 負債合計 | 229,290 | 234,867 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,992 | 15,992 |
| 資本剰余金 | 18,802 | 18,806 |
| 利益剰余金 | 238,568 | 262,347 |
| 自己株式 | △52,925 | △52,921 |
| 株主資本合計 | 220,437 | 244,225 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,180 | 5,361 |
| 繰延ヘッジ損益 | △13 | △12 |
| 土地再評価差額金 | △157 | △157 |
| 為替換算調整勘定 | △11,372 | △8,843 |
| その他の包括利益累計額合計 | △7,362 | △3,652 |
| 新株予約権 | 958 | 1,309 |
| 少数株主持分 | 29,174 | 33,709 |
| 純資産合計 | 243,207 | 275,591 |
| 負債純資産合計 | 472,497 | 510,459 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 315,724 | 364,482 |
| 売上原価 | 170,771 | 196,403 |
| 売上総利益 | 144,952 | 168,079 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 104,137 | ※1 122,559 |
| 営業利益 | 40,815 | 45,519 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 542 | 635 |
| 受取配当金 | 251 | 257 |
| 為替差益 | — | 2,330 |
| その他 | 375 | 491 |
| 営業外収益合計 | 1,168 | 3,714 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 301 | 249 |
| 売上割引 | 3,034 | 3,035 |
| 為替差損 | 1,679 | — |
| その他 | 89 | 124 |
| 営業外費用合計 | 5,106 | 3,409 |
| 経常利益 | 36,878 | 45,824 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 28 |
| その他 | 1 | 5 |
| 特別利益合計 | 3 | 33 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 975 | 419 |
| 災害による損失 | 469 | — |
| 事業構造改善費用 | ※2 630 | ※2 81 |
| その他 | 207 | 16 |
| 特別損失合計 | 2,283 | 517 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 34,598 | 45,340 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,938 | 7,024 |
| 法人税等還付税額 | △284 | — |
| 法人税等調整額 | 11,771 | 4,462 |
| 法人税等合計 | 17,425 | 11,486 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 17,172 | 33,854 |
| 少数株主利益 | 2,640 | 3,994 |
| 四半期純利益 | 14,532 | 29,859 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 17,172 | 33,854 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △215 | 1,180 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | △7,041 | 3,562 |
| その他の包括利益合計 | △7,262 | 4,747 |
| 四半期包括利益 | 9,909 | 38,601 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,402 | 33,569 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,507 | 5,032 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|---|
| (連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した尤妮佳无纺布(天津)有限公司及び尤妮佳包装材料(天津)有限公司を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した尤妮佳生活用品(江蘇)有限公司を連結の範囲に含めております。 これによる変更後の連結子会社の数は、43社です。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------------------|-------------------------------|
| 協同組合クリーンプラザ | 2百万円 |

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 214百万円 | 645百万円 |
| 支払手形 | 422百万円 | 392百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|----------|--|--|
| 販売運賃諸掛 | 16,105百万円 | 17,873百万円 |
| 販売促進費 | 42,347百万円 | 50,733百万円 |
| 広告宣伝費 | 9,867百万円 | 11,868百万円 |
| 従業員給与・賞与 | 10,237百万円 | 12,454百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 805百万円 | 844百万円 |
| 退職給付費用 | 982百万円 | 1,146百万円 |
| 減価償却費 | 963百万円 | 1,523百万円 |

※2 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、パーソナルケアセグメントに係る事業再編関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 9,424百万円 | 11,840百万円 |
| のれんの償却額 | 2,718百万円 | 3,146百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月30日 取締役会 | 普通株式 | 2,609 | 14 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月6日 | 利益剰余金 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 2,982 | 16 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月31日 取締役会 | 普通株式 | 2,947 | 16 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月6日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 3,132 | 17 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | セグメント間 取引消去 又は全社 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|--------|-------|---------|------------------------|-----------------------|
| | パーソナルケア | ペットケア | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 268,138 | 43,115 | 4,470 | 315,724 | — | 315,724 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 14 | 14 | △14 | — |
| 計 | 268,138 | 43,115 | 4,485 | 315,738 | △14 | 315,724 |
| セグメント利益（営業利益） | 36,494 | 3,906 | 396 | 40,797 | 17 | 40,815 |

(注) 従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は、パーソナルケアにおいて2,308百万円、ペットケアにおいて200百万円、その他において45百万円それぞれ増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成23年9月26日付で、当社の連結子会社であるUni-Charm(Thailand)Co., Ltd.を通じて、Diana Joint Stock Company株式を取得した結果、Diana Joint Stock Company及びその子会社を連結の範囲に含めました。これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は13,374百万円であり、パーソナルケアセグメントにおける増加であります。

また、平成23年12月30日付で、The Hartz Mountain Corporation株式を取得した結果、The Hartz Mountain Corporation及びその子会社を連結の範囲に含めました。これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は11,252百万円であり、ペットケアセグメントにおける増加であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | セグメント間 取引消去 又は全社 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|--------|-------|---------|------------------------|-----------------------|
| | パーソナルケア | ペットケア | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 304,111 | 56,218 | 4,152 | 364,482 | — | 364,482 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 13 | 13 | △13 | — |
| 計 | 304,111 | 56,218 | 4,166 | 364,496 | △13 | 364,482 |
| セグメント利益（営業利益） | 41,195 | 4,017 | 286 | 45,499 | 20 | 45,519 |

（注）当社の連結子会社であるユニ・チャーム国光ノンウーヴン㈱は、平成24年1月17日付で当社の連結子会社であった㈱アクエイトを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。これに伴い、従来その他セグメントに含めていた㈱アクエイトの売上高及び利益の金額は、パーソナルケアに含めております。なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組み替えて表示しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 77円95銭 | 162円06銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 14,532 | 29,859 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 14,532 | 29,859 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 186,422 | 184,248 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 71円71銭 | 148円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | △43 | △26 |
| (うち、社債利息) | (△43) | (△26) |
| 普通株式増加数(千株) | 15,625 | 16,259 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

自己株式の取得

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

I. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

II. 取得の内容

- | | |
|-------------|-----------------------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 240万株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.16%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 110億円(上限) |
| ④取得する期間 | 平成25年2月1日から平成25年3月22日まで |

2 【その他】

第53期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 3,132百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 17円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

| | | | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 澤 | 元 | 秀 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 齊 | 藤 | | 剛 | 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 椎 | 野 | 泰 | 輔 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|-----------------------|--|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年2月14日 |
| 【会社名】 | ユニ・チャーム株式会社 |
| 【英訳名】 | UNICHARM CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記の場所で行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館 |
| 【縦覧に供する場所】 | ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社近畿支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第53期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

